

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	車両の環境対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保全や地球温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	169	138	109	143	211	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	16	-	-	
	計	169	138	125	143	211		
	執行額	161	120	120	-	-		
執行率(%)	95.1%	87.0%	95.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	平成32年度までに対策地域において二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成する。			自排局 (NO2)	92.9%	95.70%	-	100%
				自排局 (SPM)	100.0%	99.00%	-	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査件数			件	11	10 (10)	10 (9)	- (8)
単当たりコスト	11.3百万円(円/件)		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト(関係予算113百万円、調査件数10件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	25年度要求において、調査項目を追加したため。				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	71	120					
	自動車検査基準策定調査等委託費	70	90					
	計	143	211					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定については国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、支出先の選定はおこなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】		
	事業の実施に際して、必要性・優先度の精査を行い、事業の見直しを行い経費の削減を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	昨年指摘を踏まえた改善がなされており、今後も引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところであるが、25年度要求において調査項目を追加したことから増額要求と		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	305	平成23年行政事業レビュー	0282

国土交通本省
113百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札・委託】

A. (独)交通安全環境研究所
68百万円

【一般競争入札・委託】

B. (財)日本自動車研究所
28百万円

【一般競争入札・委託】

C. (株)数理計画
17百万円

職員旅費
0.300百万円

委員等旅費
0.091百万円

事務費(本省)
7百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・E10対応ガソリン車の市場導入に向け、必要となるE10燃料を用いた場合の排出ガス性能等の検証を行う。
- ・継続検査等におけるJ-OB2を活用した排出ガス検査とエコ検査の導入に向けた検討を行う。
- ・重量車に対する排出ガス試験法、排出ガス故障検診及びオフサイクル試験法の国内導入を進めるにあたり必要となる、調査や技術的項目の検討を行う。
- ・実車で使用状態を適切に反映した負荷条件によるバッテリー劣化の試験方法を検討する。
- ・使用過程車の排出ガス採取試験(サーベイランス)を実施し、排出ガス性能を評価するとともに、同一車両について運転者を変更する等した場合の試験結果を調査し、今後の重量車に対するサーベイランス制度のあり方を検討する。
- ・超小型モビリティの導入に向けた、車両要件の具体化及び走行空間が備える条件の特定のための定量的なデータを得るため交通流マイクロシミュレーション調査を行う。

【騒音対策関係】

- ・我が国の自動車騒音の更なる低減に資するべく、UNECE/WP29にて改正議論中の新たな加速走行騒音試験法の導入も視野に入れ、検討データを得ることを目的とし、二輪車の試験法に特化した調査を行う。

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・エアコン使用時の各種設定条件が燃費へ及ぼす影響を定量的に評価する手法の策定に向けた調査を行う。
- ・現在、国際的な検討が行われている乗用車等の排ガス・燃費国際調和試験方法について、実車による検証試験を行い、試験結果の再現性や必要な修正点を調査する。

【地球温暖化対策】

- ・エコドライブに対する心理的障害(長期的にエコドライブを持続できない理由やエコドライブ方法を知っているにもかかわらず実践しない理由等)を調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料	59			
諸経費	一般管理経費、消費税	9			
計		68	計		0
B.(財)日本自動車研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	12			
事業費	研究設備機器損料等	10			
諸経費	一般管理経費、消費税	6			
計		28	計		0
C.(株)数理計画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	5			
事業費	アンケート調査経費、試験車両経費、C/D試験経費、実路走行試験経費	4			
諸経費	一般管理経費、消費税	8			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係・騒音対策関係	68	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係	28	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	地球温暖化対策関係	17	1	84.94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					